



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月8日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理・IR担当 (氏名) 佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	46,022	7.9	1,147	—	1,976	—	2,060	—
2021年2月期第1四半期	42,653	△34.3	△1,851	—	△1,746	—	△2,417	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 3,594百万円(663.4%) 2021年2月期第1四半期 470百万円(△50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	15.20	15.17
2021年2月期第1四半期	△17.90	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2022年2月期第1四半期 2,447百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △304百万円(—%)

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を早期適用しています。

2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益およびEBITDAは当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	179,438	59,206	32.8
2021年2月期	196,052	59,509	28.9

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 58,808百万円 2021年2月期 56,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	—	—	12.00	12.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,300	9.8	△3,000	—	△3,000	—	2,200	—	16.25
通期	190,500	8.3	3,200	—	3,000	—	6,300	—	46.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

（参考）EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2022年2月通期(予想) 9,300百万円(-%) 2021年2月通期 △14,133百万円(-%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	157,921,669株	2021年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	22,315,616株	2021年2月期	22,322,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	135,605,426株	2021年2月期1Q	135,091,266株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が断続的に発令され、大型商業施設に対する休業や時短営業が再び要請されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社はこのような厳しい経営環境に対応すべく、仕入の抑制や固定費の削減等により、リアル販路の休業に伴う損失負担の軽減に取り組んできました。また、一昨年の秋から取り組んできたグローバル事業構造改革を着実に遂行しました。

以上の結果、連結売上高は460億22百万円（前年同期比7.9%増）、連結営業利益は11億47百万円（前年同期は営業損失18億51百万円）、連結経常利益は19億76百万円（前年同期は経常損失17億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億17百万円）となり、営業損益、経常損益、当期純損益のすべての段階利益において黒字転換を達成しました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

当第1四半期連結累計期間のEBITDAは24億47百万円（前年同期は△3億4百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

また、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。表示方法の変更の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、中核事業会社である株式会社オンワード樫山において、OMO店舗「ONWARD CROSSET STORE（オンワード・クローゼットストア）」の出店、オウンドメディア「ONWARD CROSSET MAG（オンワード・クローゼットマグ）」を用いたプロモーション施策など、リアル店舗とEコマースを連動させた新たな販売戦略に取り組むと共に、前連結会計年度に販売機会のなかった商品の正価販売や値引き販売の抑制等が奏功した結果、増収増益となりました。また、Eコマースを主力販路とするティアクラッセ株式会社は、前連結会計年度に引き続き増収増益となり、グレースコンチネンタルを手掛ける株式会社アイランド、オーダーメイドスーツの「KASHIYAMA」を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルで増収となりました。

海外事業は、グローバル事業構造改革として過去2年にわたり不採算事業からの撤退を実行した結果、収益が改善し、減収ながらも増益となりました。

結果として、アパレル関連事業全体で増収増益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

ライフスタイル関連事業は、ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社において、主力のバレエ用品に加え、「チャコットコスメ」「チャコットバランス」が好調に推移した結果、増収増益となった他、ペット・ホームライフ事業の株式会社クリエイティブヨーコも増収増益となりました。一方、リゾート事業を行うオンワードビーチリゾートグアムINC.等では減収減益となりましたが、ライフスタイル関連事業全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166億14百万円減少し、1,794億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億78百万円、商品及び製品が23億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が56億26百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ163億11百万円減少し、1,202億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が61億93百万円、長期借入金が12億35百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、592億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益20億60百万円、剰余金の配当16億27百万円、会計方針の変更による期首剰余金の増加2億72百万円、土地再評価差額金の取崩による減少等10億8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は32.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2021年4月8日公表の業績予想から変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,301	18,622
受取手形及び売掛金	18,251	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,624
商品及び製品	28,909	26,544
仕掛品	1,010	465
原材料及び貯蔵品	4,435	2,936
その他	6,829	9,261
貸倒引当金	△277	△251
流動資産合計	80,460	70,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,316	22,358
土地	35,259	32,573
その他（純額）	12,249	12,419
有形固定資産合計	71,825	67,352
無形固定資産		
のれん	5,251	5,149
その他	5,416	5,310
無形固定資産合計	10,667	10,460
投資その他の資産		
投資有価証券	14,312	14,709
退職給付に係る資産	2,814	2,840
繰延税金資産	7,486	5,701
その他	8,778	8,481
貸倒引当金	△292	△310
投資その他の資産合計	33,099	31,422
固定資産合計	115,592	109,234
資産合計	196,052	179,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,472	7,278
電子記録債務	8,484	10,240
短期借入金	61,618	61,394
未払法人税等	669	984
賞与引当金	589	1,125
役員賞与引当金	25	19
返品調整引当金	125	—
ポイント引当金	636	—
その他	13,927	11,337
流動負債合計	99,549	92,379
固定負債		
長期借入金	16,430	15,195
退職給付に係る負債	3,482	3,058
役員退職慰労引当金	232	236
その他	16,848	9,361
固定負債合計	36,993	27,852
負債合計	136,543	120,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	9,321	9,114
自己株式	△20,865	△20,859
株主資本合計	68,926	68,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,939	△1,313
繰延ヘッジ損益	15	△15
土地再評価差額金	△7,864	△6,552
為替換算調整勘定	△1,669	△1,297
退職給付に係る調整累計額	△744	△737
その他の包括利益累計額合計	△12,202	△9,916
新株予約権	138	135
非支配株主持分	2,646	262
純資産合計	59,509	59,206
負債純資産合計	196,052	179,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	42,653	46,022
売上原価	23,136	22,242
売上総利益	19,516	23,780
販売費及び一般管理費	21,367	22,632
営業利益又は営業損失(△)	△1,851	1,147
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	11	0
為替差益	116	515
助成金収入	—	282
その他	226	473
営業外収益合計	364	1,278
営業外費用		
支払利息	117	107
持分法による投資損失	22	25
その他	120	316
営業外費用合計	260	449
経常利益又は経常損失(△)	△1,746	1,976
特別利益		
固定資産売却益	1,994	4,818
投資有価証券売却益	—	63
関係会社株式売却益	—	2,944
特別利益合計	1,994	7,826
特別損失		
臨時休業等による損失	2,420	779
関係会社株式売却損	—	2,027
減損損失	452	155
投資有価証券評価損	458	—
関係会社整理損	—	1,968
その他	7	0
特別損失合計	3,340	4,931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,092	4,871
法人税等合計	△851	2,672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,241	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,417	2,060

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,241	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,949	625
繰延ヘッジ損益	△4	△30
土地再評価差額金	1,064	401
為替換算調整勘定	△143	390
退職給付に係る調整額	△153	7
その他の包括利益合計	2,712	1,395
四半期包括利益	470	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	3,437
非支配株主に係る四半期包括利益	174	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しています。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しています。

(返品権付取引に係る収益認識)

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が2,080百万円増加し、売上原価は472百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,608百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は272百万円増加し

ています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」および「営業外費用」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しました。これは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識および不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた351百万円および「その他」に表示していた36百万円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた16百万円および「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」126百万円は「売上原価」に組替えています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,754百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」に2,728百万円、「その他(純額)」に26百万円組替えています。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を受けて、日本・北米・欧州などにおいて、多くの商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等を臨時休業しました。休業期間中に発生した店舗・リゾート施設の固定費(人件費・減価償却費・賃借料等)は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,179	10,713	33,892	8,760	42,653	—	42,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	443	747	493	1,240	△1,240	—
計	23,482	11,156	34,639	9,253	43,893	△1,240	42,653
セグメント利益又は損失 (△)	△1,690	△527	△2,218	371	△1,846	△4	△1,851

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円には、のれんの償却額△199百万円およびセグメント間取引消去1,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注)2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	28,926	7,878	36,804	9,218	46,022	—	46,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	351	554	343	897	△897	—
計	29,129	8,229	37,358	9,561	46,920	△897	46,022
セグメント利益	495	219	715	472	1,187	△40	1,147

(注)1. セグメント利益の調整額△40百万円には、のれんの償却額△193百万円およびセグメント間取引消去915百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の売上高が2,155百万円増加、セグメント利益が54百万円減少し、「ライフスタイル関連事業」の売上高が74百万円減少、セグメント利益が1百万円減少しています。

また、(追加情報) (表示方法の変更) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より従来「営業外収益」に計上していた「受取地代家賃」について、「売上高」に含めて計上することとともに、「販売費及び一般管理費」に含まれていた「減価償却費」および「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」を「売上原価」に組替えています。前第1四半期連結会計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「アパレル関連事業」のセグメント利益が9百万円増加し、「ライフスタイル関連事業」の売上高が387百万円、セグメント利益が252百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。